

2. 都道府県関連事項 [都道府県が記載]

(1) 都道府県が推進する「研究開発コーディネート機能」の整備について

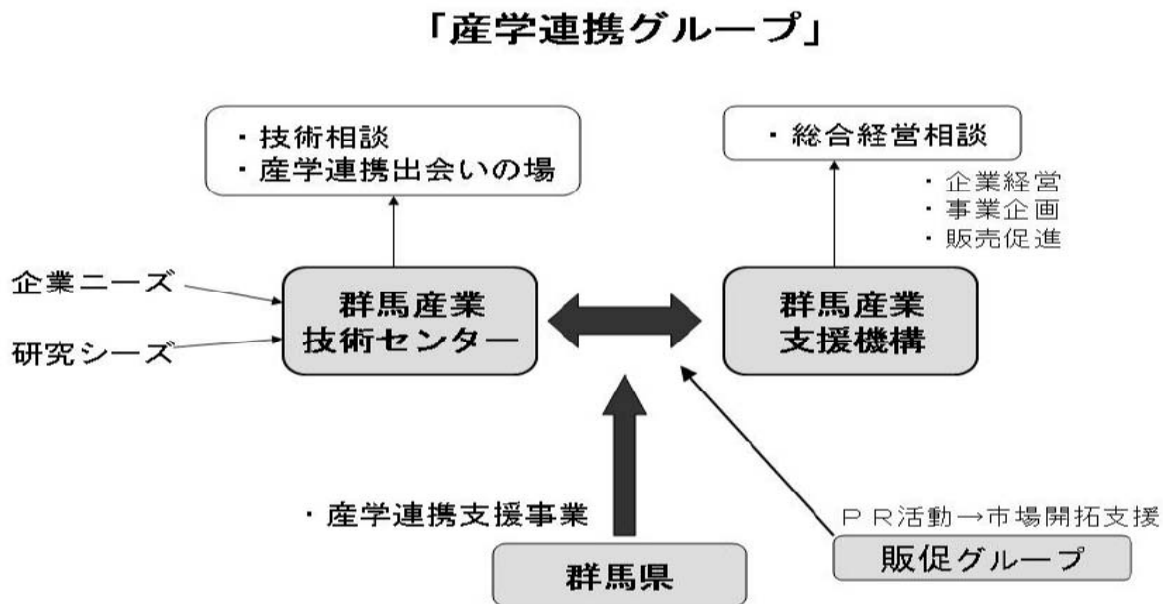
平成15年度に企業の試験開発支援、産学官共同研究等連携の拠点として産業技術センターを開所した。同じく平成15年度に創業や経営革新支援・ネットワーク拠点として産業支援機構が再編された。(基盤整備)

産学連携による科学技術振興を促進するため、県商工労働部工業振興課に「産学連携グループ」を平成15年4月に新設、同時に(財)群馬県産業支援機構にも「産学連携グループ」を新設し、強力な推進体制を整備している。さらに、平成18年度からは産業技術センターに産学官共同研究グループを新たに設ける。(組織整備)

こうして産業技術センターの技術支援機能と産業支援機構の総合経営相談機能と並ぶ位置づけ(車の両輪)で、産学連携推進体制を整えた。

また、産学官連携推進補助金や公募型共同研究等のプログラムを新設し、財政的支援制度の充実を図るとともに、科学技術コーディネータの他に、産学官コーディネータやとことんコーディネータといった県独自のコーディネータを設置し産学連携推進に努めてきた。(財政的支援制度、コーディネータ配置)

一方、外部依存型の地域性として市場開拓の力を持つ企業が少ないことから、県としても平成16年度に工業振興課内に販路支援グループを設置し、市場開拓支援を図ってきた。今後はこのグループの経験を研究開発コーディネート機能に組み合わせ、企画段階での企業支援を強化し、新規事業の成功確率を高める支援体制を整備する。(販路開拓支援)



こうした組織整備や産学官連携推進補助金等の支援ツールの充実に加えて、今後はRSP事業で得られた研究成果、シーズ・ニーズデータやマッチングノウハウを継承・発展させ多くの成功事例を生むために、「コーディネータ」と「ネットワーク(連携)」のさらなる充実・強化を図る必要がある。

○コーディネータ相互の連携強化(有機的ネットワーク)

特にコーディネート機能が有効に力を発揮するためには、コーディネータ人材の充実やコーディネータ同士の間での協働や有機的ネットワーク、コーディネート環境の整備が欠かせない。

総合コーディネート機能強化の観点から、現在、各拠点機関においてそれぞれ活動しているコーディネータや産学連携担当者間(問題点として帰属事業間で縦割りになりがち)の連携をより強化し、共同・一貫した支援体制を整える必要がある。具体的には、単なる情報交換にとどまらない、産学シーズ・ニーズデータの共有化。この過程で、共同して有力テーマの発掘から事業化までの一貫支援(それぞれの専門の異なる角度より、

企画・開発から死の谷を越え実用化・事業化までの支援)、国の競争的資金の獲得や、地域課題解決のための産学連携プロジェクトの構築をも図っていく。将来的には相互の協力関係の強化を図るために、コーディネータの管理所属の一元化、情報の一元管理、さらには異なる専門家コーディネータを一つのグループ化(同一組織化)によるチーム体制の構築も検討していく必要がある。

○民間人材活用、コーディネータ人材育成

コーディネートの実効性を上げるために、企画段階からの支援や連携サポート、マーケティング、開発された製品や技術の実用化・量産化技術に当たっては、民間企業出身者の実務経験を積極的に活用する。一方、コーディネート活動の継続性という観点から、2～3年で事業が終わったらコーディネータが終わりという状況では、企業からの信頼、事業化までの継続支援等々で問題があるので、継続した活動ができるような環境整備を図る必要がある。このために、プロパーコーディネータ(職員等)の人材育成に努めていく。

○他機関との連携強化(ネットワークの拡充)

県内機関に加えて、県外他機関との「コーディネートネットワーク」の拡充を図る。

- ・経済産業省系の産業クラスターマネージャーとの連携強化・協働。
- ・大学や試験研究機関の窓口を含めたコーディネータ連絡会の検討。
- ・大企業や企業OB会等も巻き込んだ研究会・ネットワーク組織との連携強化。

(2) コーディネート活動の成果の活用方法

① 研究成果の事業化、シーズ・ニーズデータの活用

これまで地域研究開発促進拠点支援(RSP)事業で、発掘した優秀な技術シーズを育成して得られた研究成果を、他の支援プログラムも積極的に導入(橋渡し)して次のプログラムへの橋渡しや技術移転・事業化を図ってきた。今後も車の両輪である産業技術センターと産業支援機構を中心に継承し、得られた研究成果が着実に事業化に結びつくサポートをするとともに、成果を企業へPRして技術移転・産業としての育成を進める。特に平成17年度後半からは、RSP事業でシーズ育成されたテーマが、大型プロジェクト「地域結集型共同研究事業」に採択され動き出している。RSP事業をつぐかたちでこのプロジェクトを成功させ、地域課題の解決を図るとともに、新たな成長産業の育成を進めることが次の大きな目標のひとつである。

② コーディネートノウハウやネットワークの継承・共有

コーディネート活動の中でも特に独自の取り組みであった「領域分科会活動」は研究者と企業関係者がそれぞれの取り組みを紹介し、シーズとニーズの出会いの機会を提供してきた。今後はRSP事業により培ったコーディネートノウハウや「領域分科会」活動を通じたネットワーク、連携機関とのネットワークを活用し、県及び機関による一連のコーディネート活動との情報の共有と結合により、付加価値の高いコーディネート活動の実現をめざし、産業支援機構と産業技術センターを中心に継承し活かしていく。

特に次の点を念頭に、出会いから連携を具体化する過程においてRSPのノウハウを活用していく。

- ・産学双方の立場の違いについて適正な認識を持ち、相互尊重を持たせること。
- ・目的目標を具体化し、共有を図る。
- ・役割分担を明確化し、計画策定をサポートする。

③ 産業政策への活用

大学等の技術シーズや企業の技術特性を収集・蓄積・分析してきた結果、本県の産業特性や強みや課題等が明らかになり政策策定に利用されている。今後も「基盤技術産業の強化」と「新規成長産業の創出」を柱として、行政としての役割や具体的な政策づくりに活用していく

(3) RSP事業に関する人的・財政的支援

産学連携による科学技術振興を促進するため、県工業振興課に「産学連携グループ」を平成15年4月に新設、同時に(財)群馬県産業支援機構にも「産学連携グループ」を新設し、強力な推進体制を整備してきた。

財政的支援についても産学連携に予算を重点配分しており、RSP事業と相互補完、またRSP事業成果からステップアップして事業化までの支援体制を整えている。以下に産学連携施策に係るものをあげる。

■コーディネート機能の充実

- ・地域研究開発促進拠点支援(RSP)事業

- ・バイオ・エコビジネス振興支援プロモーター設置事業（H15～：事業予算 6,885 千円）
- ・産学官ネットワークワーカーク派遣〔産学官共同研究推進プロジェクト〕
（H14～：H15 事業予算 13,077 千円、H16:9,224 千円）

■産学連携組織の構築

- ・医療・福祉・環境産業支援産学官連携プロジェクト（H15 事業予算 1,437 千円）
- ・産学官ネットワーク会議〔産学官共同研究推進プロジェクト〕
（H14～：H15 事業予算 639 千円、H16:564 千円）

■産学官共同研究の実施

- ・都市エリア産学官連携促進事業
（H14～：H14 事業予算 95,996 千円、H15:95,157 千円、H16:94,865 千円）（国）
- ・繊維技術を応用した産学官等共同研究推進事業（H15 事業予算 1,304 千円、H16:973 千円）
- ・地域新生コンソーシアム研究開発事業（H13～）（国）
- ・産業技術センターによるプロジェクト研究
（H14～：H15 事業予算 19,801 千円、H16:23,900 千円、H17:15,000 千円）

■産学共同研究への資金支援

- ・産学官連携補助（H15～：H15 事業予算 100,666 千円、H16:72,000 千円、H17:60,000 千円）
- ・産学連携共同研究対象事業（H15～：H15 事業予算 12,000 千円）

■産学連携への気運情勢

- ・産学官フェア〔産学官共同研究推進プロジェクト〕（H14～：H15 事業予算 1,029 千円、H16:1,331 千円、H17:617 千円）

○ 事業化・実用化支援施策

■知的財産権の創出と流通の促進

- ・知的財産権創出支援対策（H15～：H15 事業予算 51,790 千円、H16:1,589 千円、H17:2,523 千円）
- ・特許流通支援事業（H10～：H15 事業予算 1,300 千円、H16:975 千円、H17:878 千円）*予算は再掲

■新製品の産学共同開発実施

- ・技術・市場交流プラザ開催事業（S56～：H15 事業予算 500 千円）

■事業化への資金支援

- ・中小企業R&Dサポート事業（H6～：H15 事業予算 242,012 千円、H16:165,000 千円、H17:115,000 千円）
- ・工業技術振興基金助成事業等（H4～：H15 事業予算 15,500 千円）
- ・制度融資等の金融施策

■技術力向上の推進

- ・『中川威雄技術賞』顕彰事業（H13～：H15 事業予算 1,391 千円、H16:750 千円、H17:592 千円）
- ・ものづくりコンサルティング事業（H13～：H15 事業予算 38,500 千円、H16:26,781 千円、H17:14,629 千円）

○ 支援基盤整備施策

- ・（財）群馬県産業支援機構
- ・群馬県立群馬産業技術センター

（４）今後の展開

先に研究開発コーディネート整備の項であげたように、コーディネートの拠点として産業技術センター、並びに産業支援機構を両輪として推進していく体制の中で、産学官連携推進補助金等の支援ツールの充実に加えて、「コーディネータ」と「ネットワーク（連携）」のさらなる充実・強化を図っていく。

このために、「コーディネータ相互の連携強化（有機的ネットワーク）」と「コーディネート人材育成」、「他機関コーディネータとのネットワークの拡充」を柱として研究開発コーディネート整備を進める。併せて地域課題解決プロジェクトを推進するとともに、地域産業において連続してイノベーションが起こる仕組みづくりと成功事例の蓄積を図っていく。